

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成19年6月28日
【事業年度】 第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
【会社名】 丸藤シートパイル株式会社
【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 治 雄
【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】 03(3242)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 柳 沢 武 夫
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】 03(3242)7641
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 柳 沢 武 夫
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

丸藤シートパイル株式会社 札幌支店

(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)

丸藤シートパイル株式会社 東北支店

(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)

丸藤シートパイル株式会社 北関東支店

(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)

丸藤シートパイル株式会社 東関東支店

(千葉県千葉市中央区富士見2丁目3番1号
塚本大千葉ビル)

丸藤シートパイル株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市中区吉田町48番地
タクエー関内ビル)

丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店

(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイアビル名駅)

丸藤シートパイル株式会社 関西支店

(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	34,001	33,199	32,758	35,985	35,209
経常利益 (百万円)	732	906	1,091	1,003	1,215
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	193	354	476	△642	479
純資産額 (百万円)	24,620	24,803	24,738	23,641	23,393
総資産額 (百万円)	43,735	43,001	43,425	42,970	44,610
1株当たり純資産額 (円)	591.04	609.37	631.65	621.42	628.12
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.56	8.26	11.57	△16.75	12.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	57.7	57.0	55.0	52.4
自己資本利益率 (%)	0.8	1.4	1.9	△2.7	2.0
株価収益率 (倍)	27.4	24.8	25.5	△20.9	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,127	1,864	813	782	343
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△678	51	△122	△92	△164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,462	△1,288	△858	△953	△547
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,060	1,687	1,520	1,256	887
従業員数 (名)	507	484	470	464	453

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、上記いずれの連結会計期間におきましても潜在株式が存在しないため、また、第58期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	33,904	33,097	32,625	35,818	35,058
経常利益 (百万円)	755	905	1,059	962	1,201
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	207	354	457	△662	463
資本金 (百万円)	3,626	3,626	3,626	3,626	3,626
発行済株式総数 (株)	43,186,276	43,186,276	43,186,276	43,186,276	40,000,000
純資産額 (百万円)	24,516	24,699	24,614	23,498	23,234
総資産額 (百万円)	43,346	42,653	43,116	42,696	44,337
1株当たり純資産額 (円)	588.54	606.81	628.50	617.66	623.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6 (—)	7 (—)	8 (—)	8 (—)	8 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	4.90	8.26	11.09	△17.27	12.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.6	57.9	57.1	55.0	52.4
自己資本利益率 (%)	0.8	1.4	1.9	△2.8	2.0
株価収益率 (倍)	25.5	24.8	26.6	△20.3	22.8
配当性向 (%)	122.4	84.7	72.1	—	65.0
従業員数 (名)	420	405	394	386	377

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、上記いずれの会計期間におきましても潜在株式が存在しないため、また、第58期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正15年3月	個人営業丸藤商店を創業、砂糖等の仲買業の傍らシートパイルの販売、賃貸及び修理加工業務を開始
昭和9年10月	合資会社丸藤商店に改組

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和22年9月	東洋起業株式会社を設立、合資会社丸藤商店の業務を継承
昭和23年9月	商号を株式会社丸藤商店に変更
昭和29年8月	シートパイルの販売、賃貸及び修理加工業に専門化
昭和38年3月	商号を丸藤シートパイル株式会社に変更
昭和38年4月	東京店頭売買登録銘柄として株式公開
昭和39年10月	フジ運輸株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和43年4月	仙台支店を設置
昭和44年4月	名古屋支店を設置
昭和48年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和50年4月	横浜営業所を横浜支店に改称
昭和53年10月	サイガ建材リース株式会社を合併
昭和53年10月	札幌支店を設置
平成2年4月	仙台支店を東北支店に改称
平成4年4月	千葉営業所を千葉支店に改称
平成5年4月	千葉支店を東関東支店に改称
平成8年4月	大阪営業所を大阪支店に改称
平成9年5月	東京支店を設置
平成9年5月	大阪支店を関西支店に改称
平成9年5月	埼玉営業所を北関東支店に改称
平成15年9月	フジ運輸株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社1社で構成されております。

事業の内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板などの建設基礎工事用鋼製重仮設資材、仮設システム橋梁(ランドクロス)、各種補強土壁製品、建築用鉄骨加工品などの販売、賃貸および資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

取扱資材は、新日本製鐵(株)の製品が主で、主要株主である三井物産(株)を主力とする商社経由で購入し、販売及び賃貸先は鹿島建設(株)、三井住友建設(株)、(株)竹中工務店、(株)大林組、大成建設(株)、清水建設(株)、(株)熊谷組、東急建設(株)、その他大手中堅建設会社が主体となっております。

なお、営業圏は北海道から関西までであります。

当グループ内の事業に係わる位置付け及び関係は次のとおりであります。

営業部門：当社の営業は取引先別であり取扱商品別ではありません。

建設会社、商社等取引先に対する資材の売上・仕入業務とこれに附帯する工事請負業務を担当しております。

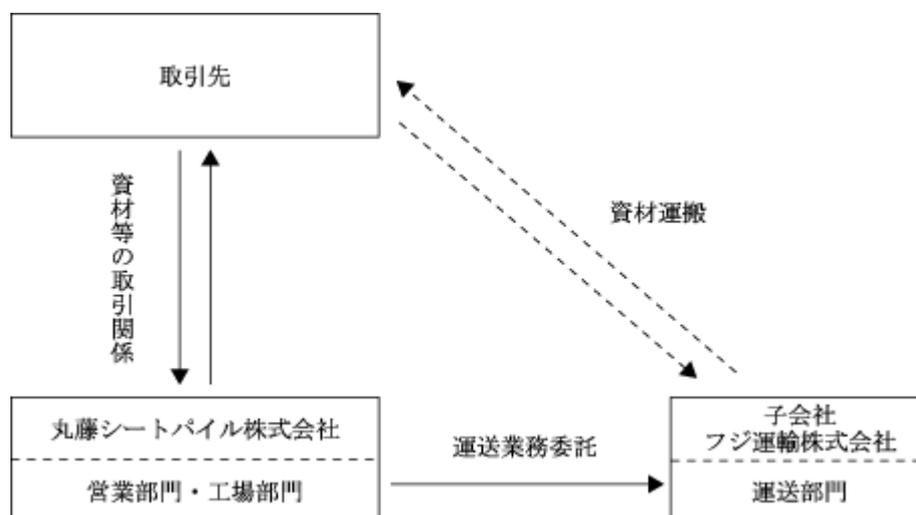
工場部門：賃貸用資材の保管、使用後返却された資材の原状回復の為の修理や整備、および製作加工業務を担当しております。

運送部門：資材提供の附帯業務である運送業務はその一部を子会社が担当しております。

<主な関係会社>

子会社：フジ運輸株式会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社フジ運輸株式会社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) フジ運輸株式会社	千葉県市原市	47	運送	100.0	—	当社資材の輸送を担当 しております。 当社より資金貸付、事 務所車庫の貸付を行っ ております。 役員(執行役員を含 む)の兼任等…2名

(注) 「主要な事業の内容欄」には、事業の部門の名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	297
工場部門	49
運送部門	76
全店(共通)	31
合計	453

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
377	43.4	19.0	6,224

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社フジ運輸株式会社には労働組合が組織されております。
なお両社ともに労使関係については円滑な関係にあり、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の拡大を背景に企業部門主導の景気回復が続きました。建設業界の環境は、好況な企業業績を背景に民間設備投資は高水準を維持しましたが、公共事業関係費は減少を続け、全体として建設投資は減少基調が続きました。特に公共土木工事に依存する割合の大きな地域におきましては建設市場の縮減は一段と進みました。

このような建設市場の中で当重仮設材リース業界におきましても一段と厳しい受注競争が行われ、当社グループにおきましては売上規模拡大指向ではなく利益の確保に重点を置いた事業展開をいたしました。その施策の一環として4月には支店の工事、営業を支援する本店工事部、本店営業部を新設いたしました。6月の定時株主総会におきましては、取締役人数の削減と取締役任期を1年に短縮する定款変更案を承認いただくと共に、若手人材を活用した機動的な業務執行を行うため、執行役員制度を導入いたしました。また保有資産の積極的な見直しを行いました。工場の生産性も向上いたしましたので、横浜工場を閉鎖し、事業用定期借地権契約に基づき物流センター用地として貸し出しました。本格的な業績への貢献は来期以降となりますが、長期に亘る安定した収益確保策の一つとなりました。また与信管理に注力するため与信管理部門の補強を行いました。運送部門を担う子会社におきましては、環境問題に対応するため車両の入替えを進めるとともに、費用の削減策として借地にあった本社事務所を当社工場内に移転させるなどの施策も行いました。

これら諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は352億9百万円（前年同期比2.2%減）、売上原価は294億84百万円（前年同期比2.7%減）となりました。販売費及び一般管理費45億52百万円（前年同期比3.5%減）を計上し、営業利益は11億71百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

営業外収益1億28百万円（前年同期比2.2%減）、営業外費用84百万円（前年同期比17.9%減）を加減し、経常利益は12億15百万円（前年同期比21.2%増）となりました。特別利益として固定資産売却益30百万円、貸倒引当金戻入益61百万円、主な特別損失として固定資産除却損1億99百万円、事業所閉鎖費用80百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は10億7百万円（前年同期は特別損失として減損損失11億58百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失1億65百万円）となりました。さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は4億79百万円（前年同期は当期純損失6億42百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億68百万円減少した8億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億38百万円減少した3億43百万円となりました。増加の主なものは税金等調整前当期純利益10億7百万円、仕入債務の増加額13億69百万円、預り保証金の増加額3億83百万円であります。減少の主なものは売上債権の増加額16億83百万円、たな卸資産の増加額7億46百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ71百万円支出が増加し、△1億64百万円となりました。その主なものは、その他投資の売却等による収入1億3百万円、有形・無形固定資産の取得による支出3億円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億5百万円支出が減少し、△5億47百万円となりました。その内訳は自己株式の取得による支出2億43百万円と配当金の支払額3億4百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門で示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工場部門	1,609	25.4

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 金額は受注加工製作額であり販売価格によっております。

(2) 受注実績

工事及び製作加工は、取引先との契約締結後、ごく短い期間で工事施工開始または製作加工品を納入するという業界の慣習・取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりません。

(3) 販売実績

営業部門は取扱商品別に分かれておりません。当連結会計年度における売上形態区分別内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
販売	17,780	△9.9
賃貸	3,355	△2.1
工事	7,460	13.2
加工受託	3,321	9.5
運送受託	3,290	2.7
合計	35,209	△2.2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	—	—	4,340	12.3

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

建設市場の状況は、民間設備投資には力強さが見られますが、公共投資は引き続き縮小し、全体としての市場は縮減しております。当重仮設建材リース業界を取巻く環境は、公共工事入札制度の改革、低価格応札、鋼材価格・金利の上昇圧力などの影響により、従来以上に厳しいものになると予想しております。

このような中で、当社グループは付加価値をより高めた提案型営業を目指すと共に、企業体質の一層の改善を図り、経営資源のさらなる有効活用に努め、主力の重仮設用資材の賃貸、周辺分野である工事、鉄骨加工を3本の柱として業際分野の強化拡大を進めると共に、安定的な適正利潤を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

その一環として鉄骨加工分野におきましては、東北地区における需要にも対応するため、横浜工場から福島工場に鉄骨加工ラインを移設いたしました。工事分野におきましては、ソイルセメント連続壁工法において発生する泥土を減らすことのできる工法（ハイドゲン工法）用装置を自社保有し、建設現場の要望に対処できる体制を整えました。

設備への投資と共に、ISOマネジメントシステムの深化を図るべく、人への投資として引き続き社員教育にも努めてまいります。さらに監査室の増員を図ると共に内部統制システムの再整備にむけて18年9月専任部署を新設、整備作業を進めており、信用事故防止等のリスクを回避すると共に企業活動における社会的信頼の確保に努めてまいります。またホストコンピューターの入替えを行い、事務処理面からも収益力の向上、企業体質の強化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスクとなる可能性のある主な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生を十分に認識したうえで、発生の回避、発生した場合に的確に対応するための努力を継続してまいります。

- ① 地下工事及び基礎工事に向けて、鋼製山留材の供給を主とする重仮設資材のリース市場は、公共工事特に土木工事に係わる売上割合が大きく、公共投資の縮減、新設工事の減少等による市場縮小の影響を考慮に入れておりますが、その動向次第によっては業績に影響を受けるものと予想してまいります。
- ② 取引先に信用不安が発生した場合は、貸倒損失発生の可能性があります。
- ③ 工事業務、輸送業務における事故発生によっては損失補償の可能性があります。
- ④ 運送部門におきましては、関係諸法令・諸規則による運送規制、並びに燃料費の高騰による原価負担増を強いられる可能性があります。
- ⑤ 購入資材価格上昇分の賃貸価格等への転嫁が受注競争激化により困難となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億39百万円（3.8%）増加した446億10百万円となりました。主な内訳は、流動資産におきましては第4四半期に集中した完成工事売上計上等の影響により受取手形及び売掛金が16億83百万円、その他未成工事支出金の増加等によりたな卸資産が7億38百万円増加し、販売の減少等により現金及び預金が3億68百万円減少したこと、年度末における株価水準の影響を受けた投資有価証券の減少等により固定資産が4億34百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億88百万円（9.8%）増加し212億17百万円となりました。その主な内訳は、工事が集中した期末の工事関係の支払等が含まれる支払手形及び買掛金13億69百万円、未成工事受入金が含まれる流動負債その他6億84百万円が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円（1.1%）減少した233億93百万円であります。その内訳は当期純利益4億79百万円の増加と、配当金の支払3億4百万円、自己株式の取得2億44百万円、その他有価証券評価差額金1億79百万円の減少によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上は選別受注等による商品材の販売減などにより販売売上は前年同期比9.9%減の177億80百万円となりましたが、拡充に力を入れております工事売上が前年同期比13.2%増の74億60百万円、同じく加工売上が前年同期比9.5%増の33億21百万円を計上できましたことなどにより、売上高は352億9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

売上高は前年比減収でありましたが、売上原価は、工事原価率の改善等により対前年比原価率を0.5ポイント改善した294億84百万円（前年同期比2.7%減）となりました。販売費及び一般管理費におきましては、一般経費の削減、退職給付費用に係わる前払年金費用があったこと等により前年額を下回る45億52百万円（前年同期比3.5%減）とすることができました結果、営業利益は対前年比増益となる11億71百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

営業外収益1億28百万円（前年同期比2.2%減）、営業外費用84百万円（前年同期比17.9%減）を加減し、経常利益は12億15百万円（前年同期比21.2%増）となりました。特別利益として固定資産売却益30百万円、貸倒引当金戻入益61百万円、特別損失として、主に横浜工場閉鎖に係わる固定資産除却損1億99百万円、横浜工場の閉鎖に係わる事業所閉鎖費用80百万円、役員退職慰労金制度廃止に伴う功労加算金11百万円等を計上し、税金等調整前当期純利益は10億7百万円（前年同期は特別損失として減損損失11億58百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失1億65百万円）となりました。

さらに法人税等を加減した結果、当期純利益は4億79百万円（前年同期は当期純損失6億42百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は348百万円であり、主なものは、次のとおりであります。なお、所要資金は全額自己資金で充ちいたしました。

(1) 当連結会計年度中に完成した主要設備

千葉工場	建物	事務所棟新築	50百万円
千葉工場	構築物	トラックヤード新設	52百万円
名古屋工場	建物	工場屋根葺き替え	45百万円
フジ運輸(株)	車輛運搬具	入替え	92百万円

(2) 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

業績等の概要(1)業績に記載のとおり横浜工場を閉鎖し工場建屋、構築物等の撤去、機械設備等移設可能なものは他の工場に移設し、更地にいたしました。これは関東4工場体制を3工場体制に集約したものであり、合理化・生産性の向上により関東の供給体制に影響はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 東京支店 (東京都中央区)	全店(共通) 営業部門	事務所等設備 連続壁用機械 厚生施設等	67	37	14 (179)	13	132	166
東関東支店 (千葉市中央区) 他1営業所 1出張所	営業部門	事務所等 設備	1	—	—	0	1	22
北関東支店 (さいたま市 浦和区) 他1営業所 1出張所	営業部門	事務所等 設備	0	—	—	—	0	19
横浜支店 (横浜市中区)	営業部門	事務所等 設備	0	—	—	0	0	20
札幌支店 (札幌市中央区) 他2営業所	営業部門	事務所等 設備	0	—	—	0	1	19
東北支店 (仙台市青葉区) 他5営業所	営業部門	事務所等 設備	0	—	—	0	1	36
名古屋支店 (名古屋市中 村区) 他2営業所 1出張所	営業部門	事務所等 設備	1	—	—	0	1	36
関西支店 (大阪市中央区) 他1出張所	営業部門	事務所等 設備	0	—	—	0	0	15
千葉工場 (千葉県市原市) 他関東地区 2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	397	169	1,443 (168,485) [11,788]	10	2,020	17
札幌工場 (北海道江別市) 他北海道地区 2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	135	45	328 (56,112)	4	513	6
仙台工場 (宮城県岩沼市) 他東北地区 3工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	301	108	1,134 (131,812)	8	1,553	8
名古屋工場 (愛知県知多郡 武豊町) 他北陸地区 2工場	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	206	80	640 (68,466) [8,265]	2	929	8
新潟工場 (新潟県 新発田市)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	69	9	58 (11,236)	0	137	2
関西工場 (京都府綴喜郡 宇治田原町)	工場部門	事務所 クレーン等 機械設備他	306	46	949 (32,889)	0	1,301	3
賃貸用地 (神奈川県 愛甲郡愛川町)	—	物流センター 向け賃貸土地	—	—	1,120 (34,692)	—	1,120	—
合計			1,489	496	5,688 (503,874) [20,053]	42	7,716	377

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 部門の 名称	設備 の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ運輸(株)	本社 (千葉県 市原市) 他6営業所	運送部門	事務所等 設備 車両	34	188	316 (10,869)	2	541	76

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。
2 建設仮勘定は含んでおりません。
3 土地は [] で連結会社以外からの借地面積を内書記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。
(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 部門の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料 契約残高 (百万円)
本店他 (東京都中央区)	全店(共通)	電算システム CADシステム	1式 1式	4～7年 4～5年	50 6	32 10

- (2) 国内子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 市場第二部	—
計	40,000,000	40,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月14日	△3,186,276	40,000,000	—	3,626	—	5,205

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	13	140	4	2	2,751	2,928	—
所有株式数(単元)	—	12,694	43	11,431	304	2	15,248	39,722	278,000
所有株式数の割合(%)	—	31.96	0.11	28.78	0.77	0.00	38.38	100.00	—

(注) 1 自己株式2,757,031株は、「個人その他」に2,757単元および「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び200株が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	4,927	12.31
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,144	5.36
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,831	4.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,707	4.26
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	1,657	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,652	4.13
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-3	1,651	4.12
加藤 義 和	香川県観音寺市	1,114	2.78
丸藤ビル株式会社	神奈川県横浜市西区南幸1丁目11-1	1,042	2.60
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	684	1.71
計	—	18,410	46.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,757千株(6.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,757,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,965,000	36,965	—
単元未満株式	普通株式 278,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	—	—
総株主の議決権	—	36,965	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株及び当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	2,757,000	—	2,757,000	6.89
計	—	2,757,000	—	2,757,000	6.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項、会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年5月16日)での決議状況 (取得期間平成18年5月17日～平成18年5月17日)	190,000	59,280
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	176,000	54,912
残存授權株式の総数及び価額の総額	14,000	4,368
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	7.4	7.4

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年8月8日)での決議状況 (取得期間平成18年8月9日～平成19年3月20日)	1,000,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	620,000	186,963
残存決議株式の総数及び価額の総額	380,000	113,037
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.0	37.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	38.0	37.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	33
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,927	2,373
当期間における取得自己株式	1,122	311

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,186,276	666,708	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増しによ る処分)	2,260	488	—	—
保有自己株式数	2,757,031	—	2,758,153	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増しによる処分)には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数、処分価額は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、株主資本の充実と収益力の向上を図りつつ、業績に裏付けられた安定且つ適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間配当を行うことができる旨定めておりますが、建設市場の縮減という厳しい経営環境が引き続いておりますので当面年1回の期末配当を基本方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主支援にお応えするため、前期と同じ期末1株当たり8円（通期年間1株当たり8円）といたしました。

また内部留保金につきましては、競争力強化のため保有資機材の充実、設備の増強、あるいは新工法・新技術の導入、新事業の構築等々の原資に充てることにより、一層の業績向上と健全な財務体質の維持向上を図りつつ、株主への利益還元に努めていく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	297	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	146	210	333	389	355
最低(円)	114	126	187	265	265

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	313	295	290	317	320	317
最低(円)	290	271	276	286	301	276

(注) 東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩 崎 治 雄	昭和17年1月3日生	昭和44年5月 昭和57年4月 昭和60年6月 平成3年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 当社入社 当社横浜支店長 当社取締役営業第一部長 当社常務取締役営業副本部長 当社専務取締役営業、工事、営業 総括、技術営業、技術開発、支 店、審査室担当 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	68
取締役	専 務 執行役員 管理本部長	柳 沢 武 夫	昭和18年4月11日生	昭和43年8月 昭和63年4月 平成5年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 当社入社 当社営業第一部長 当社取締役東北支店長 当社常務取締役総務人事部、環境 安全部、市場情報室担当 当社常務取締役総務人事部長、環 境安全部、市場情報室担当 当社専務取締役総務人事部、財経 部、市場情報室管掌、環境安全部 担当 当社取締役専務執行役員総務人事 部、財経部、市場情報室管掌、環 境安全部担当 当社取締役専務執行役員管理本 部長、総務人事部、財経部、市場情 報室、内部統制推進室、情報シ ステム部管掌、環境安全部担当(現)	(注)3	41
取締役	専 務 執行役員 営業本部長	半 谷 健	昭和20年8月1日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 当社入社 当社東関東支店長 当社取締役東京支店長、東関東支 店、北関東支店、横浜支店担当 当社常務取締役東京支店長、東関 東支店、北関東支店、横浜支店担 当 当社常務取締役東京支店長、プロ ジェクト開発室、東関東支店、北 関東支店、横浜支店担当 当社取締役常務執行役員東京支店 長、プロジェクト開発室、東関東 支店、北関東支店、横浜支店担当 当社取締役専務執行役員営業本 部長、営業部長、業務部、工場管理 部、東京支店、名古屋支店、関西 支店管掌、営業総括部、技術工事 部、プロジェクト開発室、札幌支 店、東北支店、東関東支店、北東 関東支店、横浜支店担当(現)	(注)3	19
取締役	常 務 執行役員 工場管理 部 長	三 上 俊 夫	昭和19年9月14日生	昭和43年3月 平成8年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 サイガ建材リース㈱入社 当社東北支店長 当社取締役東北支店長、札幌支店 担当 当社常務取締役東北支店長、札幌 支店担当 当社常務取締役技術開発部、工場 管理部担当 当社常務取締役購買部長、営業部 長、技術部、工事部、工場管理部 担当 当社取締役常務執行役員購買部 長、営業部長、技術部、工事部、 工場管理部担当 当社取締役常務執行役員工場管理 部長、業務部担当(現)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 審査室長	安西和夫	昭和20年3月15日生	昭和43年4月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	三井物産㈱入社 同社検査役 当社入社顧問 当社取締役経営企画部、ISO推進 室担当 当社常務取締役経営企画部、ISO 推進室担当 当社常務取締役経営企画部、情報 システム部、ISO推進室担当 当社常務取締役経営企画部、営業 企画部、情報システム部、ISO推 進室担当 当社取締役常務執行役員情報シス テム部管掌、経営企画部、営業企 画部、ISO推進室担当 当社取締役常務執行役員審査室 長、経営企画部、ISO推進部担 当(現)	(注)3	11
取締役	常務 執行役員 総務人事 部長	藤原草地郎	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社営業第一部長 当社名古屋支店長 当社取締役名古屋支店長、関西支 店担当 当社取締役総務人事部長、市場情 報室担当 当社取締役常務執行役員総務人事 部長、市場情報室担当(現)	(注)3	24
取締役	常務 執行役員 東京支店長	谷本義則	昭和24年2月4日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店長 当社取締役名古屋支店長、関西支 店担当 当社常務執行役員名古屋支店長、 関西支店管掌 当社常務執行役員東京支店長 当社取締役常務執行役員東京支店 長(現)	(注)3	58
取締役		泉 惠 一	昭和30年8月13日生	昭和54年4月 平成8年3月 平成16年8月 平成18年6月 平成18年6月	三井物産㈱入社 米国三井物産㈱ニューヨーク本店 鉄鋼課長 三井物産㈱金属総括部企画業務室 長 同社鉄鋼製品本部建設鋼材部長 (現) 当社取締役(現)	(注)3	—
常勤監査役		三川浩司	昭和21年2月16日生	昭和43年3月 昭和63年10月 平成5年5月 平成8年4月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社内部監査室長 フジ運輸㈱取締役総務部長 フジ運輸㈱代表取締役社長 当社総務人事部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	8
常勤監査役		伊藤允彦	昭和20年9月11日生	昭和45年6月 平成7年3月 平成11年9月 平成15年3月 平成17年6月	三井物産㈱入社 同社本店鉄鋼国内本部次長 Hannibal Industries, Inc. 取締役 会長 三井物産㈱退社 当社常勤監査役(現)	(注)5	1
監査役		藤好優臣	昭和19年3月13日生	昭和48年10月 平成7年6月	公認会計士(現) 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役		内山 裕	昭和27年7月25日生	平成10年8月 平成18年6月	税理士(現) 当社監査役(現)	(注)6	—
計							263

- (注) 1. 取締役 泉 惠一は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 伊藤允彦、監査役 藤好優臣、監査役 内山 裕は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時までであります。

(ご参考) 当社では平成18年6月29日より執行役員制度を導入いたしております。その構成は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
*専務執行役員	柳 沢 武 夫	管理本部長、総務人事部、経理部、市場情報室、内部統制推進室、情報システム部管理、環境安全部担当
*専務執行役員	半 谷 健	営業本部長、営業部長、業務部、工場管理部、東京支店、名古屋支店、関西支店管理、営業総括部、技術工務部、プロジェクト開発室、札幌支店、東北支店、東関東支店、北東関東支店、横浜支店担当
*常務執行役員	三 上 俊 夫	工場管理部長、業務部担当
*常務執行役員	安 西 和 夫	審査室長、経営企画部、ISO推進部担当
*常務執行役員	藤 原 草地郎	総務人事部長、市場情報室担当
*常務執行役員	谷 本 義 則	東京支店長
常務執行役員	浅 田 耕 一	経理部長
執行役員	秋 葉 悟	名古屋支店長
執行役員	吉 武 三 雄	関西支店長
執行役員	志 村 孝 一	情報システム部、内部統制推進室担当

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

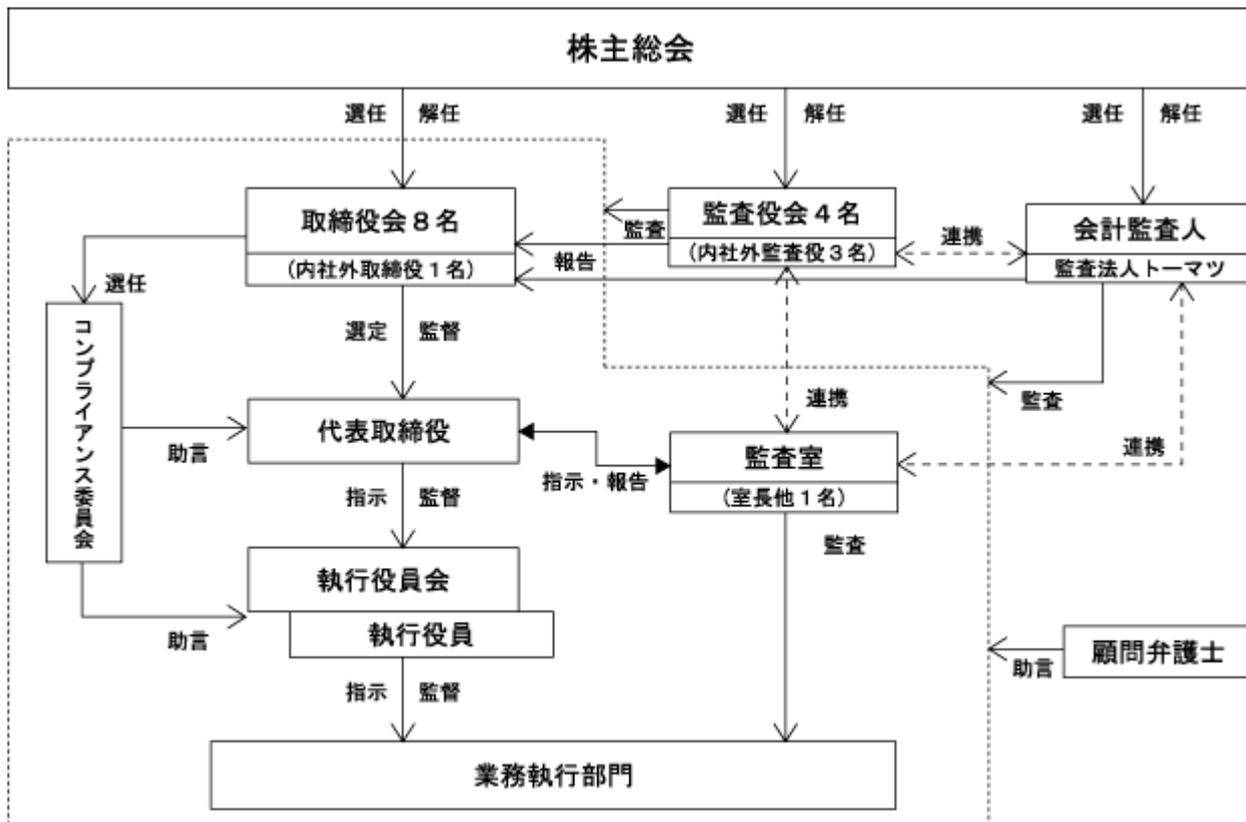
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動における法令の遵守、企業倫理の重要性を十分認識しており、経営環境の変化に迅速・的確に対応し、株主重視の公正で健全な経営を行う経営システムの構築・整備・維持を図ってまいります。株主総会、取締役会、監査役会におきましては経営上の意思決定およびその執行状況の監督、順法性等に対するチェック機能の充実に重点課題として取り組んでおり、平成19年4月から管理本部制を導入し、ガバナンス機能の強化に取組み諸施策を実行してまいります。

また、株主・投資家への適時的確な情報開示にも努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①当社は監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、当報告書提出日現在次のとおりであります。



②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

・取締役、取締役会、執行役員

取締役は、当社の規模等から機動的な意思決定と適切な意見交換ができる有効な規模、構成を目指し平成18年6月開催の定時株主総会で定款を変更し取締役数の枠を17名から11名に削減すると共に取締役の任期を1年に短縮いたしました。当報告書提出日現在の取締役数は、社外取締役1名を含め8名であります。

平成18年6月開催の定時株主総会日をもって、取締役会の意思決定機能、監督機能の強化ならびに迅速な業務執行、若手人材の登用を図るため任期を1年とする執行役員制度を導入いたしました。当報告書提出日現在の執行役員数は取締役兼務7名を含め11名であります。

取締役会、執行役員会はそれぞれ毎月1回開催する定例会の他必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

・監査役、監査役会

監査役は、社外監査役3名を含む4名であります。うち常勤監査役2名のうち1名は常勤社外監査役であります。

各監査役は取締役会、執行役員会その他重要会議への出席、取締役との個別面談、事業所への往査、会計監査人監査への立会い、決裁書類等重要書類の閲覧などのほか、毎月1回開催する定例の監査役会においては、監査室長から内部監査結果の説明を受け、監査役監査の充実を図っております。

・監査室、内部統制推進室

監査室は、コンプライアンス体制の強化を図るため、平成18年4月より2名体制とし法令・社内規程等の遵守状況、効率性等を検証するなど内部監査を実施し、代表取締役に適時適切な報告及び提言を行っているほか、監査役会においても説明を行っております。

平成18年9月には、内部統制システム再構築を行うため専任部署として、内部統制推進室を新設、19年4月からは室員を3名体制とし、関連部署と連携して整備作業を進めております。

・会計監査人

平成18年6月開催の定時株主総会をもって前任の会計監査人が任期満了となりましたので、同総会において監査法人トーマツを新たな会計監査人として選任していただき、新たな視点から適宜公正かつ厳正な監査を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は高橋勝(継続監査年数1年)、高橋正伸(継続監査年数1年)であります。監査業務にかかる補助者は公認会計士、会計士補等の構成による適切な体制となっております。

③ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は、主要株主であり、主要な仕入先である三井物産株式会社の従業員を兼ねる者であります。また社外監査役1名は同社の出身者であります。

(3) リスク管理体制の整備状況

法定定款違反、その他望ましくない業務執行行為等に対応するためコンプライアンス行動規範を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置、顧問弁護士への通報制度も取入れたコンプライアンス体制を整備いたしました。

その他安全、品質、与信管理等につきましては、本店主管部門や専門委員会がリスク管理にあたっております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	134百万円
	監査役を支払った報酬	31百万円
	計	165百万円

(注) 報酬には当事業年度に係る役員賞与分が含まれております。

監査報酬：	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26百万円
-------	-----------------------------------------	-------

なお公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務として財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務契約(時間請求方式)を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役の定数は、11名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得の要件

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策等を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,256		887
2 受取手形及び売掛金	※5		15,806		17,490
3 たな卸資産			14,301		15,040
4 繰延税金資産			288		246
5 その他			156		175
貸倒引当金			△120		△76
流動資産合計			31,688	73.8	33,763
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,794		5,518	
減価償却累計額		△4,255	1,538	△3,994	1,523
(2) 機械装置及び運搬具		6,039		5,600	
減価償却累計額		△5,314	725	△4,915	684
(3) 土地			6,005		6,005
(4) その他		485		452	
減価償却累計額		△432	52	△408	44
有形固定資産合計			8,321	19.4	8,258
2 無形固定資産			75	0.1	76
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,090		1,779
(2) 繰延税金資産			23		—
(3) その他			1,170		956
貸倒引当金			△400		△224
投資その他の資産合計			2,884	6.7	2,512
固定資産合計			11,281	26.2	10,847
資産合計			42,970	100.0	44,610

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
1 支払手形及び買掛金		11,359		12,728	
2 短期借入金		5,180		5,180	
3 未払法人税等		512		354	
4 賞与引当金		353		347	
5 役員賞与引当金		—		14	
6 その他		1,536		2,220	
流動負債合計		18,941	44.1	20,845	46.8
II 固定負債					
1 繰延税金負債		172		157	
2 退職給付引当金		53		14	
3 役員退職慰労引当金		86		—	
4 その他		75		199	
固定負債合計		387	0.9	371	0.8
負債合計		19,328	45.0	21,217	47.6
(資本の部)					
I 資本金	※1	3,626	8.4	—	—
II 資本剰余金		5,205	12.1	—	—
III 利益剰余金		15,325	35.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		542	1.3	—	—
V 自己株式	※2	△1,057	△2.5	—	—
資本合計		23,641	55.0	—	—
負債及び資本合計		42,970	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,626	8.1
2 資本剰余金		—	—	5,205	11.7
3 利益剰余金		—	—	14,833	33.2
4 自己株式		—	—	△634	△1.4
株主資本合計		—	—	23,030	51.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	362	
評価・換算差額等合計		—	—	362	0.8
純資産合計		—	—	23,393	52.4
負債純資産合計		—	—	44,610	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			35,985	100.0	35,209	100.0	
II 売上原価			30,293	84.2	29,484	83.7	
売上総利益			5,691	15.8	5,724	16.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		22			—		
2 給与及び報酬		2,006			2,005		
3 賞与引当金繰入額		297			254		
4 役員賞与引当金繰入額		—			14		
5 退職給付費用		136			85		
6 役員退職慰労引当金繰入額		17			3		
7 福利厚生費		395			377		
8 その他		1,841	4,716	13.1	1,810	4,552	13.0
営業利益			974	2.7		1,171	3.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		0			1		
2 受取配当金		30			29		
3 保険配当金		23			28		
4 連結調整勘定償却額		7			—		
5 仕入割引		14			16		
6 受取社宅家賃		17			—		
7 受取地代家賃		—			26		
8 その他		38	131	0.4	26	128	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		57			66		
2 支払手数料		—			14		
3 役員退職慰労金		15			—		
4 その他		29	103	0.3	3	84	0.2
経常利益			1,003	2.8		1,215	3.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	7			30		
2 投資有価証券売却益		31			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			61		
4 債務免除益		21	60	0.1	—	92	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 2	0			2		
2 固定資産除却損	※ 3	34			199		
3 固定資産評価損	※ 4	18			—		
4 投資有価証券評価損		—			7		
5 預託保証金貸倒引当金繰入額		0			—		
6 事業所閉鎖費用		—			80		
7 事業所移転費用		15			—		
8 役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金		—			11		
9 減損損失	※ 5	1,158	1,228	3.4	—	300	0.9
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△165	△0.5		1,007	2.9
法人税、住民税及び事業税		506			354		
法人税等調整額		△29	477	1.3	173	528	1.5
当期純利益又は当期純損失(△)			△642	△1.8		479	1.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			5,205
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		0	0
III 資本剰余金期末残高			5,205
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,295
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		313	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		15 (1)	
3 当期純損失		642	970
III 利益剰余金期末残高			15,325

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	15,325	△1,057	23,099	542	542	23,641
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△304		△304			△304
当期純利益			479		479			479
自己株式の取得				△244	△244			△244
自己株式の処分		0		0	0			0
自己株式の消却		△0	△666	666	—			—
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額 (純額)						△179	△179	△179
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△491	422	△68	△179	△179	△248
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	14,833	△634	23,030	362	362	23,393

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△ 165	1,007
2 減価償却費		303	306
3 減損損失		1,158	—
4 貸倒引当金の減少額		△ 42	△ 220
5 賞与引当金の増加(減少△)額		43	△ 6
6 役員賞与引当金の増加額		—	14
7 役員退職慰労引当金の減少額		△ 69	△ 86
8 退職給付引当金の減少額		△ 41	△ 38
9 連結調整勘定償却額		△ 7	—
10 固定資産売却益		△ 7	△ 30
11 固定資産売却損及び除却損		35	201
12 固定資産評価損		18	—
13 投資有価証券売却益		△ 31	—
14 投資有価証券評価損		—	7
15 受取利息及び受取配当金		△ 30	△ 31
16 支払利息		57	66
17 事業所移転費用		15	—
18 事業所閉鎖費用		—	80
19 売上債権の増加額		△ 169	△ 1,683
20 たな卸資産の増加額		△ 852	△ 746
21 仕入債務の増加額		464	1,369
22 役員賞与の支払額		△ 15	—
23 その他		538	377
小計		1,203	587
24 利息及び配当金の受取額		30	32
25 利息の支払額		△ 56	△ 69
26 事業所移転費用の支払額		△ 15	—
27 事業所閉鎖費用の支払額		—	△ 80
28 預り保証金の増加額		—	383
29 法人税等の支払額		△ 378	△ 510
営業活動によるキャッシュ・フロー		782	343
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△ 10	—
2 投資有価証券の売却による収入		57	—
3 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 148	△ 300
4 有形固定資産の売却による収入		9	36
5 貸付による支出		△ 1	△ 1
6 貸付金の回収による収入		7	24
7 その他投資の取得による支出		△ 57	△ 27
8 その他投資の売却等による収入		48	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 92	△ 164
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△ 310	—
2 自己株式の取得による支出		△ 330	△ 243
3 配当金の支払額		△ 313	△ 304
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 953	△ 547
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 263	△ 368
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,520	1,256
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,256	887

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 建設資材 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法 商品・貯蔵品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 及び構築物 14～47年 機械装置 及び運搬具 4～14年 (ロ)無形固定資産・投資その他の資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左 (ロ) ————— (ハ)たな卸資産 建設資材 同左 商品・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産・投資その他の資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年から10年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上していましたが、各社の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当該総会日時時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、2年間で均等償却しております。	—————
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失1,158百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,393百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>仕入割引及び受取社宅家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に仕入割引7百万円、受取社宅家賃12百万円が含まれております。</p> <p>役員退職慰労金は営業外費用の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に役員退職慰労金7百万円が含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は「その他」に受取地代家賃11百万円が含まれております。</p> <p>従来、営業外費用の「その他」に含めておりました自己株式取得費用等の手数料を当連結会計年度から営業外費用の「支払手数料」として一括表示することとしました。なお、前連結会計年度の総額は18百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 当社の発行済株式総数は、普通株式43,186,276株であります。	※1 _____
※2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 5,141千株	※2 _____
3 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 9百万円	3 保証債務 当社従業員住宅資金借入金 8百万円
4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000百万円 借入実行残高 — 〃 差引額 2,000百万円
_____	※5 連結会計年度末の満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が連結会計年度末日の残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 661百万円 支払手形及び買掛金 892百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 6百万円 その他 0 〃 計 7百万円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 22百万円 車両運搬具 8 〃 計 30百万円												
※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 0百万円	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 1百万円 工具器具備品 0 〃 計 2百万円												
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び附属設備 13百万円 構築物 4 〃 機械装置 3 〃 建物等解体 9 〃 その他 3 〃 計 34百万円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 74百万円 機械装置 29 〃 建物等解体 93 〃 その他 1 〃 計 199百万円												
※4 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 18百万円	—————												
※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>京都府 綴喜郡 宇治田原町</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 地価の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088	賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69	—————
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088										
賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,186,276	—	3,186,276	40,000,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,141,540	804,027	3,188,536	2,757,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 796,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 2,260株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	304	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	297	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,256百万円	887百万円
1,256百万円	887百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	3	419	422	取得価額相当額	3	457	461
減価償却累計額相当額	3	307	310	減価償却累計額相当額	3	373	377
期末残高相当額	0	111	111	期末残高相当額	—	84	84
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			62百万円	1年以内			44百万円
1年超			49 〃	1年超			39 〃
合計			111百万円	合計			84百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			76百万円	支払リース料			68百万円
減価償却費相当額			76百万円	減価償却費相当額			68百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
① 株式	598	1,518	919	480	1,109	629
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	598	1,518	919	480	1,109	629
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
① 株式	14	9	△5	126	108	△17
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	14	9	△5	126	108	△17
合計	613	1,528	914	606	1,217	611

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (百万円)	57	—
売却益の合計額(百万円)	31	—
売却損の合計額(百万円)	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場有価証券	562	562
(株式)		(62)
(その他)		(500)
合計	562	562

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引は行っておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は厚生年金基金制度にも加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,097百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△3,525 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">445 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">58 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△71 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">77 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△37 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,097百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,525 〃	③ 未認識数理計算上の差異	35 〃	④ 未認識過去勤務債務	445 〃	<hr/>		退職給付引当金	53百万円	① 勤務費用	147百万円	② 利息費用	58 〃	③ 期待運用収益	△71 〃	④ 数理計算上の差異の費用処理額	77 〃	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△37 〃	<hr/>		退職給付費用	173百万円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	4.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	15年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,153百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">△3,430 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△158 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">381 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑤ 合計</td> <td style="text-align: right;">△53 〃</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△67 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">59 〃</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△87 〃</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62 〃</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△63 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (同左)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (同左)</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	3,153百万円	② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,430 〃	③ 未認識数理計算上の差異	△158 〃	④ 未認識過去勤務債務	381 〃	<hr/>		⑤ 合計	△53 〃	⑥ 前払年金費用	△67 〃	<hr/>		⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	14百万円	① 勤務費用	131百万円	② 利息費用	59 〃	③ 期待運用収益	△87 〃	④ 数理計算上の差異の費用処理額	62 〃	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△63 〃	<hr/>		退職給付費用	101百万円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	4.00%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (同左)	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (同左)	10年
① 退職給付債務	3,097百万円																																																																														
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,525 〃																																																																														
③ 未認識数理計算上の差異	35 〃																																																																														
④ 未認識過去勤務債務	445 〃																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付引当金	53百万円																																																																														
① 勤務費用	147百万円																																																																														
② 利息費用	58 〃																																																																														
③ 期待運用収益	△71 〃																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	77 〃																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△37 〃																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	173百万円																																																																														
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.00%																																																																														
③ 期待運用収益率	4.00%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)	15年																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。)	15年																																																																														
① 退職給付債務	3,153百万円																																																																														
② 年金資産 (退職給付信託を含む)	△3,430 〃																																																																														
③ 未認識数理計算上の差異	△158 〃																																																																														
④ 未認識過去勤務債務	381 〃																																																																														
<hr/>																																																																															
⑤ 合計	△53 〃																																																																														
⑥ 前払年金費用	△67 〃																																																																														
<hr/>																																																																															
⑦ 退職給付引当金(⑤-⑥)	14百万円																																																																														
① 勤務費用	131百万円																																																																														
② 利息費用	59 〃																																																																														
③ 期待運用収益	△87 〃																																																																														
④ 数理計算上の差異の費用処理額	62 〃																																																																														
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△63 〃																																																																														
<hr/>																																																																															
退職給付費用	101百万円																																																																														
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																														
② 割引率	2.00%																																																																														
③ 期待運用収益率	4.00%																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (同左)	10年																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (同左)	10年																																																																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設資材評価損</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">288百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">399 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△478 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△372 "</td></tr> <tr><td>資本連結評価差額</td><td style="text-align: right;">△65 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△763百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△148百万円</td></tr> </table>	建設資材評価損	51百万円	賞与引当金	143 "	未払事業税	40 "	その他	58 "	繰延税金資産合計	294百万円	繰延税金負債		その他	△5百万円	繰延税金資産の純額	288百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	144百万円	役員退職慰労引当金	35 "	退職給付引当金	399 "	減損損失	471 "	その他	42 "	繰延税金資産小計	1,093百万円	評価性引当額	△478 "	繰延税金資産合計	614百万円	固定資産圧縮積立金	△209百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△372 "	資本連結評価差額	△65 "	繰延税金負債合計	△763百万円	繰延税金負債の純額	△148百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">246百万円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">86百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">356 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,008百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△526 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248 "</td></tr> <tr><td>資本連結評価差額</td><td style="text-align: right;">△66 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△639百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△157百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	137百万円	未払事業税	30 "	その他	83 "	繰延税金資産合計	251百万円	繰延税金負債		その他	△4百万円	繰延税金資産の純額	246百万円	貸倒引当金	86百万円	未払役員退職慰労金	38 "	退職給付引当金	356 "	減損損失	471 "	その他	56 "	繰延税金資産小計	1,008百万円	評価性引当額	△526 "	繰延税金資産合計	482百万円	固定資産圧縮積立金	△209百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△248 "	資本連結評価差額	△66 "	繰延税金負債合計	△639百万円	繰延税金負債の純額	△157百万円
建設資材評価損	51百万円																																																																																						
賞与引当金	143 "																																																																																						
未払事業税	40 "																																																																																						
その他	58 "																																																																																						
繰延税金資産合計	294百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他	△5百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	288百万円																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	144百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	35 "																																																																																						
退職給付引当金	399 "																																																																																						
減損損失	471 "																																																																																						
その他	42 "																																																																																						
繰延税金資産小計	1,093百万円																																																																																						
評価性引当額	△478 "																																																																																						
繰延税金資産合計	614百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△209百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	△115 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△372 "																																																																																						
資本連結評価差額	△65 "																																																																																						
繰延税金負債合計	△763百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	△148百万円																																																																																						
賞与引当金	137百万円																																																																																						
未払事業税	30 "																																																																																						
その他	83 "																																																																																						
繰延税金資産合計	251百万円																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他	△4百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	246百万円																																																																																						
貸倒引当金	86百万円																																																																																						
未払役員退職慰労金	38 "																																																																																						
退職給付引当金	356 "																																																																																						
減損損失	471 "																																																																																						
その他	56 "																																																																																						
繰延税金資産小計	1,008百万円																																																																																						
評価性引当額	△526 "																																																																																						
繰延税金資産合計	482百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	△209百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	△115 "																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△248 "																																																																																						
資本連結評価差額	△66 "																																																																																						
繰延税金負債合計	△639百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	△157百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	3.3%	評価性引当額	4.7%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																						
住民税均等割	3.3%																																																																																						
評価性引当額	4.7%																																																																																						
その他	△0.1%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.4%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)についての、当グループの事業内容は、鋼矢板(シートパイル)、H形鋼、鋼製山留材、路面覆工板など建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸および資材提供に附帯する工事、加工、運送等であります。

当社及び連結子会社が提供する商品・役務は建設現場に関連するものでありその性質、市場を考慮すると、単一の事業分野(単一セグメント)に属するものと認識しておりますので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、作成しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)については、本邦以外の国又は地域における売上高はないため、作成しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
主要株主 (会社等)	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	295,766	総合商社	(被所有)	兼任1名	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等 建設基礎工事用仮設 資材の仕入
					直接 13.0		
					取引の内容		
営業取引	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等	42	売掛金	19			
	建設基礎工事用仮設 資材の仕入	2,137	買掛金	611			

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
主要株主 (会社等)	三井物産 株式会社	東京都 千代田区	323,212	総合商社	(被所有)	兼任1名	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等 建設基礎工事用仮設 資材の仕入
					直接 13.3		
					取引の内容		
営業取引	建設基礎工事用仮設 資材の販売及び賃貸 等	164	売掛金	172			
	建設基礎工事用仮設 資材の仕入	2,626	買掛金	617			

(注) 取引金額には消費税等は含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含めて表示してあります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建設基礎工事用仮設資材の販売及び賃貸等については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。
- (2) 建設基礎工事用仮設資材の仕入については、市場価格を勘案してそのつど価格交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	621円42銭	628円12銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	△16円75銭	12円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の 基礎</p> <p>連結損益計算書上の △642百万円 当期純利益</p> <p>普通株式に係る △642百万円 当期純利益</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,371,996株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の 基礎</p> <p>連結損益計算書上の 479百万円 当期純利益</p> <p>普通株式に係る 479百万円 当期純利益</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,722,569株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,180	5,180	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	5,180	5,180	—	—

(注) 平均利率については、期中借入金すべてによる加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,218		858	
2 受取手形	※6	5,778		6,336	
3 売掛金	※6	9,989		11,124	
4 商品		235		169	
5 建設資材		12,206		12,708	
6 未成工事支出金		1,796		2,067	
7 貯蔵品		59		47	
8 前払費用		69		77	
9 繰延税金資産		283		240	
10 その他		222		279	
貸倒引当金		△122		△76	
流動資産合計		31,736	74.3	33,833	76.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		4,009		3,859	
減価償却累計額		△2,693	1,315	△2,588	1,270
(2) 構築物		1,644		1,532	
減価償却累計額		△1,448	195	△1,314	218
(3) 機械及び装置		5,342		4,860	
減価償却累計額		△4,777	565	△4,374	485
(4) 車両及び運搬具		85		84	
減価償却累計額		△71	13	△73	10
(5) 工具・器具及び備品		476		443	
減価償却累計額		△425	51	△401	42
(6) 土地			5,688		5,688
(7) 建設仮勘定			0		—
有形固定資産合計		7,831	18.3	7,716	17.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権		0		0	
(2) ソフトウェア		69		69	
(3) その他		2		3	
無形固定資産合計		72	0.2	74	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,090		1,779	
(2) 関係会社株式		47		47	
(3) 出資金		7		6	
(4) 関係会社長期貸付金		149		155	
(5) 更生債権等		115		71	
(6) 長期前払費用		22		14	
(7) その他		1,024		863	
貸倒引当金		△400		△224	
投資その他の資産合計		3,055	7.2	2,713	6.1
固定資産合計		10,959	25.7	10,504	23.7
資産合計		42,696	100.0	44,337	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	5,262		6,659	
2 買掛金	※6	6,224		6,190	
3 短期借入金		5,180		5,180	
4 未払金		312		284	
5 未払費用		145		163	
6 未払法人税等		510		350	
7 未払消費税等		62		111	
8 未成工事受入金		759		877	
9 前受金		151		196	
10 預り金		14		33	
11 賞与引当金		340		334	
12 役員賞与引当金		—		14	
13 その他		21		477	
流動負債合計		18,983	44.5	20,873	47.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		106		106	
2 退職給付引当金		24		—	
3 役員退職慰労引当金		82		—	
4 その他		0		123	
固定負債合計		214	0.5	229	0.5
負債合計		19,197	45.0	21,103	47.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		3,626	8.5		—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			5,205			—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0	0		—	—
資本剰余金合計			5,205	12.2		—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			906			—
2 任意積立金						
(1) 買換資産特定積立金		307			—	
(2) 別途積立金		14,070	14,377		—	—
3 当期末処理損失			102			—
利益剰余金合計			15,181	35.5		—
IV その他有価証券評価差額金			542	1.3		—
V 自己株式	※2		△1,057	△2.5		—
資本合計			23,498	55.0		—
負債・資本合計			42,696	100.0		—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	3,626	8.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,205	
資本剰余金合計			—	5,205	11.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		906	
(2) その他利益剰余金					
買換資産特定積立金		—		305	
別途積立金		—		12,700	
繰越利益剰余金		—		763	
利益剰余金合計			—	14,675	33.1
4 自己株式			—	△634	△1.4
株主資本合計			—	22,872	51.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	362	0.8
評価・換算差額等合計			—	362	0.8
純資産合計			—	23,234	52.4
負債純資産合計			—	44,337	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 鋼矢板等売上高		19,731			17,780		
2 鋼矢板等賃貸料		3,426			3,355		
3 完成工事高		6,590			7,460		
4 運送受託収入		3,036			3,140		
5 鋼矢板等受託加工料		3,033	35,818	100.0	3,321	35,058	100.0
II 売上原価							
1 鋼矢板等売上原価							
商品等期首たな卸高		12,225			12,441		
当期商品等仕入高		18,382			16,724		
他勘定より振替高	※1	50			118		
合計		30,658			29,283		
他勘定へ振替高	※2	2,234			2,201		
商品等期末たな卸高		12,441			12,877		
差引商品等売上原価		15,981			14,205		
2 賃貸料原価		2,799			2,830		
3 完成工事原価		6,329			6,922		
4 運送受託収入原価		2,775			2,907		
5 受託加工料原価		2,424	30,310	84.6	2,648	29,514	84.2
売上総利益			5,507	15.4		5,543	15.8
III 販売費及び一般管理費							
1 貸倒引当金繰入額		21			—		
2 給料報酬		1,913			1,908		
3 賞与引当金繰入額		292			249		
4 役員賞与引当金繰入額		—			14		
5 退職給付費用		134			86		
6 役員退職慰労引当金繰入額		15			3		
7 租税公課		118			111		
8 交通通信費		232			224		
9 交際費		100			102		
10 賃借料		407			388		
11 修繕費		124			129		
12 福利厚生費		380			360		
13 減価償却費		193			189		
14 その他		634	4,569	12.8	627	4,397	12.5
営業利益			938	2.6		1,145	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		5			7		
2 受取配当金		30			29		
3 保険配当金		23			28		
4 仕入割引		16			17		
5 受取社宅家賃		17			—		
6 受取地代家賃		—			32		
7 雑収入		35			—		
8 その他		—	127	0.4	24	140	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		57			66		
2 支払手数料		—			14		
3 役員退職慰労金		15			—		
4 雑損失		29			—		
5 その他		—	103	0.3	3	84	0.2
経常利益			962	2.7		1,201	3.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	7			22		
2 投資有価証券売却益		31			—		
3 貸倒引当金戻入益		—			63		
4 債務免除益		21	60	0.2	—	85	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	0			2		
2 固定資産除却損	※5	24			195		
3 固定資産評価損	※6	18			—		
4 投資有価証券評価損		—			7		
5 預託保証金 貸倒引当金繰入額		0			—		
6 事業所閉鎖費用		—			90		
7 事業所移転費用		14			—		
8 役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金		—			11		
9 減損損失	※7	1,158	1,218	3.4	—	307	0.8
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△195	△0.5		979	2.8
法人税、住民税及び事業税		505			350		
法人税等調整額		△37	467	1.3	166	516	1.5
当期純利益又は 当期純損失(△)			△662	△1.8		463	1.3
前期繰越利益			560				
当期末処理損失			102				

原価明細書

(イ) 賃貸料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1 減耗費	2,124	75.9	2,120	74.9
2 搬送費	152	5.5	191	6.8
3 鋼矢板等賃借料	521	18.6	518	18.3
合計	2,799	100.0	2,830	100.0

(ロ) 完成工事原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1 外注費	5,771	91.2	6,330	91.4
2 経費 (うち人件費)	557 (413)	8.8 (6.5)	591 (457)	8.6 (6.6)
合計	6,329	100.0	6,922	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を外注費および経費の要素別に分類集計しております。

(ハ) 運送受託収入原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
搬送費	2,775	100.0	2,907	100.0

(ニ) 受託加工料原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
1 外注加工費	1,831	75.5	1,736	65.6
2 補修材料費	271	11.2	621	23.5
3 加工雑費	113	4.7	98	3.7
4 経費 (うち人件費)	208 (86)	8.6 (3.6)	191 (81)	7.2 (3.1)
合計	2,424	100.0	2,648	100.0

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期未処理損失			102
II 任意積立金取崩額			
1 買換資産特定 積立金取崩額		1	
2 別途積立金取崩額		1,370	1,371
合計			1,268
III 利益処分量			
1 配当金		304	304
IV 次期繰越利益			964

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産特定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	0	5,205	906	307	14,070	△102
当事業年度中の変動額								
買換資産特定積立金の取崩(注)						△1		1
買換資産特定積立金の取崩						△1		1
別途積立金の取崩(注)							△1,370	1,370
剰余金の配当(注)								△304
当期純利益								463
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0				△666
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△2	△1,370	865
平成19年3月31日残高(百万円)	3,626	5,205	-	5,205	906	305	12,700	763

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(百万円)	15,181	△1,057	22,956	542	542	23,498
当事業年度中の変動額						
買換資産特定積立金の取崩(注)	-		-			-
買換資産特定積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の取崩(注)	-		-			-
剰余金の配当(注)	△304		△304			△304
当期純利益	463		463			463
自己株式の取得		△244	△244			△244
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却	△666	666	-			-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)				△179	△179	△179
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△506	422	△84	△179	△179	△264
平成19年3月31日残高(百万円)	14,675	△634	22,872	362	362	23,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p>
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 建設資材の評価基準および評価方法	先入先出法による原価から減耗費を控除する方法によっております。	同左
4 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>商品・貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
5 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14～47年 機械及び装置 5～14年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>投資その他の資産 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>投資その他の資産 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) _____</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に従業員の平均残存勤務年数の見直しを行い、現状との差異を認識したため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年より10年に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当該総会日時点の役員退職慰労金相当額は役員の退職時に支払うため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
7 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっております。	同左
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失1,158百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,234百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 役員退職慰労金は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑損失」に役員退職慰労金4百万円が含まれております。</p> <p>仕入割引及び受取社宅家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に仕入割引7百万円、受取社宅家賃12百万円が含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 受取地代家賃は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は「雑収入」に受取地代家賃11百万円が含まれております。</p> <p>営業外収益の「雑収入」は営業外収益の「その他」に表示を改めました。</p> <p>営業外費用の「雑損失」は営業外費用の「その他」に表示を改めるとともに、従来営業外費用の「雑損失」に含めておりました自己株式取得費用等の手数料を当事業年度から営業外費用の「支払手数料」として一括表示することとしました。なお、前事業年度の総額は18百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 会社が発行する株式の総数 普通株式 147,667,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより「株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずる」こととなっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 43,186,276株</p>	<p>※1</p>												
<p>※2 自己株式の保有数 普通株式 5,141,540株</p>	<p>※2</p>												
<p>3 保証債務 従業員住宅資金借入金 9百万円</p>	<p>3 保証債務 従業員住宅資金借入金 8百万円</p>												
<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	2,000百万円	<p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	— 〃	差引額	2,000百万円
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	2,000百万円												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円												
借入実行残高	— 〃												
差引額	2,000百万円												
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が542百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5</p>												
—————	<p>※6 事業年度末の満期手形及び確定期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたため、次の満期手形及び確定期日現金決済分が事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> </table>	受取手形	631百万円	売掛金	27百万円	支払手形	544百万円	買掛金	347百万円				
受取手形	631百万円												
売掛金	27百万円												
支払手形	544百万円												
買掛金	347百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受託加工料原価より振替えた山留材製作原価等 50百万円	※1 他勘定より振替高の内訳は次のとおりであります。 受託加工料原価より振替えた山留材製作原価等 118百万円												
※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,124百万円 固定資産勘定等へ振替高 110 〃 <u>計</u> 2,234百万円	※2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸原価勘定へ振替えた 建設資材減耗費 2,120百万円 固定資産勘定等へ振替高 80 〃 <u>計</u> 2,201百万円												
※3 この内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 6百万円 機械装置 0 〃 <u>計</u> 7百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具・器具及び備品 22百万円												
※4	※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具・器具及び備品 0 〃 <u>計</u> 2百万円												
※5 この内訳は次のとおりであります。 建物 8百万円 機械装置 2 〃 工具器具備品 2 〃 建物等解体 9 〃 その他 1 〃 <u>計</u> 24百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64百万円 機械及び装置 29 〃 構築物 9 〃 建物等解体 92 〃 その他 0 〃 <u>計</u> 195百万円												
※6 この内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 18百万円													
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用 資産</td> <td>土地</td> <td>京都府 綴喜郡 宇治田原町</td> <td style="text-align: center;">1,088</td> </tr> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については、地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 地価の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088	賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)										
事業用 資産	土地	京都府 綴喜郡 宇治田原町	1,088										
賃貸用 資産	土地	宮城県 岩沼市	69										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,141,540	804,027	3,188,536	2,757,031

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 796,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,027株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 3,186,276株

単元未満株式の買増請求による減少 2,260株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	車両及び 運搬具 (百万円)	工具・器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	3	415	419	取得価額 相当額
減価償却 累計額相当額	3	305	308	減価償却 累計額相当額
期末残高 相当額	0	110	110	期末残高 相当額
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内			61百万円	1年以内
1年超			48 〃	1年超
合計			110百万円	合計
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			68百万円	支払リース料
減価償却費相当額			68百万円	減価償却費相当額
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式で時価のあるものはありません。

また、関連会社はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">388 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>建設資材評価損</td><td style="text-align: right;">51 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,359百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△478 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△372 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△702百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	144百万円	賞与引当金	138 "	未払事業税	40 "	役員退職慰労引当金	33 "	退職給付引当金	388 "	減損損失	471 "	建設資材評価損	51 "	その他	90 "	繰延税金資産小計	1,359百万円	評価性引当額	△478 "	繰延税金資産合計	880百万円	固定資産圧縮積立金	△209百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△372 "	その他	△5 "	繰延税金負債合計	△702百万円	繰延税金資産の純額	177百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">350 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,238百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△526 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△115 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△248 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	92百万円	賞与引当金	132 "	未払事業税	30 "	未払役員退職慰労金	36 "	退職給付引当金	350 "	減損損失	471 "	その他	124 "	繰延税金資産小計	1,238百万円	評価性引当額	△526 "	繰延税金資産合計	712百万円	固定資産圧縮積立金	△209百万円	退職給付信託設定益	△115 "	その他有価証券評価差額金	△248 "	その他	△4 "	繰延税金負債合計	△577百万円	繰延税金資産の純額	134百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	144百万円																																																																		
賞与引当金	138 "																																																																		
未払事業税	40 "																																																																		
役員退職慰労引当金	33 "																																																																		
退職給付引当金	388 "																																																																		
減損損失	471 "																																																																		
建設資材評価損	51 "																																																																		
その他	90 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,359百万円																																																																		
評価性引当額	△478 "																																																																		
繰延税金資産合計	880百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△209百万円																																																																		
退職給付信託設定益	△115 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	△372 "																																																																		
その他	△5 "																																																																		
繰延税金負債合計	△702百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	177百万円																																																																		
貸倒引当金	92百万円																																																																		
賞与引当金	132 "																																																																		
未払事業税	30 "																																																																		
未払役員退職慰労金	36 "																																																																		
退職給付引当金	350 "																																																																		
減損損失	471 "																																																																		
その他	124 "																																																																		
繰延税金資産小計	1,238百万円																																																																		
評価性引当額	△526 "																																																																		
繰延税金資産合計	712百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	△209百万円																																																																		
退職給付信託設定益	△115 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	△248 "																																																																		
その他	△4 "																																																																		
繰延税金負債合計	△577百万円																																																																		
繰延税金資産の純額	134百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額	4.9%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																		
住民税均等割	3.2%																																																																		
評価性引当額	4.9%																																																																		
その他	△0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	617円66銭	623円86銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△17円27銭	12円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益の 算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 △662百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 △662百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 38,371,996株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。</p> <p>1株当たり当期純利益の 算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の 当期純利益 463百万円</p> <p>普通株式に係る 当期純利益 463百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 37,722,569株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)常陽銀行	244,000	179
(株)鹿島建設	244,000	146
三井トラスト・ホールディングス(株)	113,000	131
(株)東亜建設工業	800,000	100
(株)中京銀行	268,000	100
(株)名工建設	119,900	79
(株)みずほ信託銀行	300,000	78
(株)千葉銀行	64,000	66
(株)三井住友フィナンシャルグループ	57	60
(株)徳倉建設	182,000	56
(株)新日本製鐵	50,000	41
(株)植木組	187,000	38
(株)中央ビルト工業	250,000	38
その他12銘柄	558,305.22	160
計	3,380,262.22	1,279

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(優先出資証券)		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 7 Limited Series A	5	500
計	5	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,009	114	264	3,859	2,588	95	1,270
構築物	1,644	64	176	1,532	1,314	32	218
機械及び装置	5,342	19	501	4,860	4,374	67	485
車両及び運搬具	85	2	2	84	73	4	10
工具・器具及び 備品	476	4	38	443	401	9	42
土地	5,688	—	—	5,688	—	—	5,688
建設仮勘定	0	0	0	—	—	—	—
計	17,247	205	984	16,469	8,752	210	7,716
無形固定資産							
借地権	—	—	—	0	—	—	0
ソフトウェア	—	—	—	144	74	26	69
その他	—	—	—	5	1	0	3
計	—	—	—	150	76	26	74
長期前払費用	37	5	3	40	26	11	14

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

千葉工場	建物	事務所棟新築	50百万円
千葉工場	構築物	トラックヤード新設	52百万円
名古屋工場	建物	工場屋根葺き替え	45百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

横浜工場	建物	工場閉鎖に伴うもの	247百万円
横浜工場	構築物	工場閉鎖に伴うもの	175百万円
横浜工場	機械及び装置	工場閉鎖に伴うもの	426百万円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 当期償却額は、財務諸表において次の科目に含まれております。

完成工事原価	5百万円
受託加工料原価	38百万円
販売費及び一般管理費	201百万円
建設資材	3百万円
未成工事支出金	0百万円
計	248百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	523	83	156	148	301
賞与引当金	340	334	340	—	334
役員賞与引当金	—	14	—	—	14
役員退職慰労引当金	82	3	—	86	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額と回収額であります。

2 賞与引当金の「当期増加額」は、財務諸表において次の科目に含まれております。

工事原価	69百万円
受託加工料原価	14百万円
販売費及び一般管理費	249百万円
計	334百万円

3 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止したことにより、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	37
普通預金	801
別段預金	0
小計	839
合計	858

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
塚本總業(株)	1,084
(株)エムオーテック	386
三井住友建設(株)	385
(株)大林組	261
佐田建設(株)	152
その他 (注)	4,065
計	6,336

(注) 金岡忠商事(株)他

(ロ)期日別内訳

区分	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月 以降	計
受取手形 (百万円)	2,102	1,437	1,341	1,315	139	—	6,336

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	3,342
三井住友建設(株)	680
(株)竹中工務店	455
塚本総業(株)	210
叶産業(株)	182
その他 (注)	6,251
計	11,124

(注) (株)大林組他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留状況(月) $\frac{12 \times D}{B}$
9,989	33,455	32,320	11,124	74.3	3.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 商品

区分	金額(百万円)
主材類	84
部材類	38
その他資材	46
計	169

ホ 建設資材

区分	金額(百万円)
賃貸用資材	11,761
賃貸用部材	946
計	12,708

へ 未成工事支出金

区分	前期繰越高	当期支出額	完成工事原価・ 受託加工料原価 への振替高	期末残高
未成工事支出金 (百万円)	1,796	7,899	7,628	2,067

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
加工用補助材料	27
消耗品	7
その他	12
計	47

II 負債の部

流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
塚本不動産(株)	800
阪和興業(株)	569
(株)エムオーテック	341
塚本総業(株)	314
(株)メタルワン建材	275
その他 (注)	4,357
計	6,659

(注) ヒロセ(株)他

(ロ)期日別内訳

決済期日	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月 以降	計
金額(百万円)	2,016	1,252	1,619	1,351	396	23	6,659

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	617
鹿島建設(株)	376
フジ運輸(株)	371
野田喜産業(株)	206
三井物産鉄鋼建材(株)	158
その他 (注)	4,459
計	6,190

(注) ハザマ興業(株)他

ハ 短期借入金

相手先	金額(百万円)	資金使途
(株)みずほ銀行	1,990	運転資金
(株)三井住友銀行	790	〃
中央三井信託銀行(株)	700	〃
(株)三菱東京UFJ銀行	700	〃
みずほ信託銀行(株)	400	〃
その他 (注)	600	〃
計	5,180	

(注) (株)千葉銀行他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(消費税別) 1枚につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成18年4月7日、平成18年5月10日、平成18年6月7日、
平成18年7月3日、平成18年9月13日、平成18年10月13日、
平成18年11月13日、平成18年12月11日、平成19年1月12日、
平成19年2月13日、平成19年3月13日、平成19年4月11日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第59期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成19年6月12日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第55期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成19年6月12日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第56期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成19年6月12日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第57期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成19年6月12日
関東財務局長に提出 |
| | 事業年度
(第58期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成19年6月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 金 忠 宏 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大金 忠宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

丸藤シートパイル株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。